國學院大學学術情報リポジトリ

中国天津の日本租界における日本語教育の再考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-02-24 キーワード (Ja): 天津, 日本租界, 日出学館, 日本語教育 キーワード (En): 作成者: 呉, 艶 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000046

中国天津の日本租界における日本語教育の再考察
——日出学館（共立学校）を例に

Japanese language education at Japanese Concession in Tianjin: A Case Study of Hinode Gakkan

呉　　艶

キーワード：天津　日本租界　日出学館　日本語教育
关键词：天津　日本租界　日出学馆　日语教育

要旨

天津は中国で最も租界の数の多い都市である。清末民初における天津の租界には、欧米人が開設した教会学校や日本人により創設された日本人学校など、所謂「洋学堂」もあれば、中国本土の「学堂」もあり、殖民教育や宗教宣伝が目的で、多様な教育機関が設立されていた。これまで、日本占領地の教育に関する研究内容は、満州国や植民地時代の台湾における皇民化教育に注目し、天津日本租界に関する研究は主に歴史的市街地や住宅建築などに着眼されるもので、日本語教育に関する研究は殆どなされていないのが現状である。本論文は天津の日本租界に絞り、日本人により創立された中国児童のための唯一の小学校——「日出学館（共立学校）」を研究対象とし、租界の日本語教育実態に再考察を加え、その実情及び地域に与えた影響を論ずるものである。

摘要

天津是中国所有都市中租界最多的一个城市。在清末民初的天津租界，既有欧美人创立的教会学校及日本人开办的日本子弟学校等所谓“洋学堂”，也有中国本土的学堂，以殖民教育和宗教宣传为目的的各种形式的教育机构林立。迄今为止，有关日本占领区教育的相关研究，大多集中于日本在伪满洲国以及殖民地时期的台湾所实施的皇民化教育。与天津日本租界的相关研究也多着眼于街市规划和住宅建筑，鲜见提及租界内的日语教育。本研究锁定日本租界，以日本人当时为中国儿童开办的唯一一所小学——“日出学馆（共立学校）”为研究对象，对学校所实施的日语教育内容及教育方法等进行全面考察，并对日语教育辐射的地区影响加以论证。

はじめに

天津は中国で最も租界の数の多い都市である。20世紀前後、列強諸国が相次いで天津に租界を設置し、と同時に、植民教育や宗教宣伝が目的で、学校を開設した。天津の租界において、欧米人が開設した教会学校や日本人により創設された日本人学校など、所謂「洋学堂」もあれば、中国本土の「学堂」もあり、多様な教育機関が設立されていた。外国占領地域における学校教育に関する早期研究は欧米の「宣教師の活動」や「宗教の伝播による文化侵略」などという枠内に留まっているものが比較的多い。一方、日本占領地の教育に関する研究内容は、満州国や植民地時代の台湾における皇民化教育に注目し、天津日本租界に関する研究は主に歴史的市街地や住宅建築などに着眼されるもので、日本語教育に関する研究は殆どなされていないのが現状である。

そこで、本論文は天津の日本租界に絞り、日本人により創立された中国児童のための唯一の小学校「日出学館（共立学校）」の教育状況に再考察を加え、日本語教育の実情及び地域に与える影響を明らかにしたい。本論文は主として天津租界時代の新聞記事、日出学館の初代校長が著した『日出学館記事』、天津居留民団資料、租界関係の関連文献などの間接資料及び日出学館（共立学校）の卒業生に対する聞き取り調査ノートや校友回想録などの直接資料をもとにした。

一、「日出学館（共立学校）」の設立経緯

日本は日清戦争の勝利によって、「欧米列強に伍する存在」となり、更に十年後の1904年の日露戦争での勝利によって、日本は列強としての国際的な地位を固められた。1898年天津日本租界条約により日本租界が設置され、中国側の資料によれば、「設置当時の総面積は1667ヘクタールで、その後、数年の拡張で、2150ヘクタールに上がった」[(1)]と。日本側の資料に示された天津日本租界の規模に比べれば、両者の数字が食違っている。1927年に日本で発行された『地学雑誌』の記載は以下の通りである。

支那の居留地

(1)　楊大辛：『天津的九国租界』，天津古籍出版社，2004年版，第21頁。

漢口、九江の兩租界が南方派に腕つくで奪回さるゝや英國は周章狼狽、上海公共租界を死守してゐる一方には全支租界の返還が報ぜられ支那居留地問題は目下迷宮に急ぎつゝある 。

現在支那に租界―專管居留地―をもつてゐるのは日、英、佛、伊、白の五ケ國で米國は單獨の租界を有せず上海の公共租界に參加してゐる丈である。是等各國租界の所在地及び面積を示せば左の通りである。(單位千坪)

天津	日本租界	面積	三九八
	英國租界	同	一一三四・六
	佛國租界	同	三九三
	伊國租界	同	一三四 (三分二は空地)
	白國租界	同	二五〇 (殆ど全部空地)

以上は主なる租界であるが… (略) [2]

単位の千坪をヘクタールに換算すれば、凡そ1974ヘクタールになる。『地学雑誌』の記載数字は1927年の時点においてのもので、イギリス租界に較べて面積として狭いが、その時点で日本租界の規模が既に英国租界に次いで二位に入ったことが分かる。と同時に、これらの数字から各国列強の租界開発の激烈な競争ぶりが見られよう。天津が一貫して租界開設競争の焦点になる所以については、すでに多くに論じられてきた。日本「外務省が日本専管居留地の開設、運営を行うに当たり最も重視したのが天津日本専管居留地であった…。天津は「首都の喉元」大運河の重要地点として伝統的に軍事的、経済的重要性を併せ持つ地であり、一八六〇年に開港し、その後は直隷総督兼北洋大臣李鴻章が居を構え、各国の領事館が置かれて外交の中心にもなった。加えて「支那北部に於ける唯一開港場にして直隷山西山東各地方に交易する物貨出入の総匯」として開港場の中で武漢と並び上海に次ぐ重要性を持っており、一八九八、九九年頃から大阪商船、日本郵船による航路開設の動きが始まり、一八九九年には横浜正金銀行の出張所が開設されるなど、華北進出の拠点として重要視されていた。また日本専管居留地の将来性という点から見ても、専管居留地を開設できなかった上海、開設したものの、好位置ではなかった漢口に対し、天津では一八九八年に既存のイギリス、フランス専管租界と、清国の地方行政の中心であり、中国人住民の多く住む天津城の間

(2) ［日］『地学雑誌』1927年39巻3号,第188-189頁。

という好位置の確保に成功している。…天津は専管居留地の運営における先例としての役割を認めることができるのである」[3]。このように天津日本租界の建設は日本にとってモデル提示の大きな意義を持っている。

日本租界の設立当初は日本人と中国人が雑居し、天津在住の日本人は百人に満たなかったが、1902年から徐々に増え、1906年の統計によれば、2244世帯のうち、日本人は539世帯の1769人で、中国人は1705世帯の8295人であった[4]。それでも、中国人が租界内全人口の圧倒的多数を占めていた。義和団事件の後、特に1902年以降は日本人が増え始めた天津の日本租界では、学校が相次いで設立されたが、いずれも天津に住む日本人子女を対象にする日本人学校であった。しかし、日本租界における半植民地体制の強化とともに、中国人児童への教育開放、同化教育を実施することが緊迫するようになった。1900年の義和団事件がきっかけで、日本陸軍が天津に駐屯することになり、憲兵隊長隈元実道の提案で、日本租界に位置する白河の川岸にある怙佑祠を賃借りし、1900年の年末に小学堂を設立し、日本租界内に居住する中国人児童に初等教育を施行することになった。租界内の中国人の有識者らは隈元の提案を支持し、積極的に出資し、中国人児童の初等教育事業を賛助した。[5] この「日出学館」と名づけられた学校は当時において天津初、かつ唯一の日本人により創立された中国児童のための小学校であった。

「日出学館」の開校当時の状況については、戦前の天津で発行されていた日本語紙の『京津日日新聞』に極めて詳細に記述されている。

> 入学志願者も四百余名で内八十名を選考の上入学せしめる程で教師には軍部より将校下士官を派し教鞭を取らしめ日語の外漢文習字を主としており開辦費には土地の紳商により寄付金を得頗る盛況であった。[6]

以上のように、「日出学館」の開校は地元では重大な出来事として報道されていた。

初代校長が創立提案者の隈元で、学校運営も駐屯軍（天津軍とも通称される）に委ねられ、隈元が離任後も、校長は駐屯軍の参謀か隊長が交代で担当してい

---

(3) ［日］渡辺千尋：2013,『史学雑誌』122巻3号，第64-65頁。
(4) 楊大辛：『天津的九国租界』，天津古籍出版社，2004年版，第59-60頁。
(5) ［日］清国駐屯軍司令部：1909,『天津誌』，博文館，第237-238頁。
(6) ［日］『京津日日新聞』，1939年1月15日。

た。駐屯軍による運営は駐屯軍参謀柚原完蔵が解任されるとともに終止し、同校の教員でもある浄土宗布教師の峰旗良充がその後任となった。更に校長に就任した峰旗は1906年５月に学校の経営権を日本租界の中国理事会に譲渡し、学校名を「天津高等学堂」に変えた。当時の生徒数は45名で、男子校であった。開校当時に比べて、生徒数の変動が激しく、中途退学の児童が半分近くだった。1908年１月、浄土宗の伝教師大木霊道が校長在任中に、新たに付属「共立小学堂」を設立した。その後、中国児童を教育する拠点として、学校の存立価値そのものが改めて認識されたため、また、学校の継続発展のために、居留民団が後援者として毎年1200元の助成金を出費した。それ以来、賛助金が年々かさんでゆき、1925年４月に6350元まで上がった。(7) 助成金額の上昇には、当時の列強諸国が租界を基地に自国の教育基盤を構築しようとする背景があった。列強諸国の天津半植民地体制の確立において、半殖民地教育普及の遂行が不可欠である。自国の勢力範囲の拡張に乗り出すのに、半植民地支配強化を目的とした植民教育が重要の一環であった。にもかかわらず、同校には比較的柔軟な教育政策を施行されたと言えよう。前述のように、学校の設立当初は駐屯軍の支配の下にあり、教員も駐屯軍の将校や下士官などが兼任していたが、学校の運営はのちに宗教団体に、更に最終的に中国理事会に移管されたことから分かるように、半植民地教育事業の経営権を中国側に譲渡するのは、日本の天津における社会的基盤の構築と整備、中国側の支持勢力の維持と拡大を図るのに一層機能させることができるのであろう。

のちに校舎が幾度も増築され、それに伴い規模も拡大され、「共立小学堂」は1913年１月に「天津高等学堂」と合併し、「共立学堂」と改名した。女生徒の募集も増え、男女共学が実現できた。学費の有料であることは事実上、下層中国人に対する閉関政策ではなく、学費捻出困難の一部の貧困児童の学費滞納も許されていた (8)。

(7) 天津居留民団,「天津居留民団二十周年記念誌」, 1930年版, 第592-596頁。
(8)『万全小学校校友回想録』。

二、日出学館（共立学校）における日本語教育

日本国内では、1900年（明治33年）8月、それまでの小学校令を廃止し新しい小学校令（第三次）が公布された。これによれば、新校令の教科目は修身·国語·算数·体操·理科·図画·唱歌となっていた[9]。

これに比べれば、日出学館もほぼ日本と変わらない初等教育内容を施されていた。

先ず、1917年までの日出学館の教育課程から見ていく。

学年	科目					
第一学年～第三学年（本科）	支那文	修身	作文	歴史	習字	理科
	＊地理	算数	体操	図画	日本語	英語
第四学年～第六学年（初等）	支那文	習字	算数	手工	作文	体操
	唱歌	図画	日本語	英語	＊（本科第三年の地理は外国地理）	

（天津居留民団：『天津居留民団二十周年記念誌』，天津図書館蔵，1930年版，第591頁。）

以上の科目を大別すると、修身、国語、算数、体操などの基本教科の他に、社会科学的教科（地理、歴史）、自然科学を総合的に教える教科（理科）、芸能的教科（手工、図画、唱歌）も設けられていた。

共立学校の教科を日本本土のそれに比較すると、英語を除けば、ほぼ日本小学校令の基準に照らし合わせて設置されたことが分かる。日本の教育制度を占領地に浸透させるための試みであるが、正に中国における日本近代教育の見事な「移植」と言えよう。

だが、このような日本化教育政策の根幹には中国児童に日本語教育を徹底的に実施する重要な一環があった。「日出学館規條」の第二條に次のような内容が記されている。

> 本館教導之法、由浅入深、従近致遠、故先教以日本言語、言語漸通、則教以技芸格物経史等高遠　之書。[10]

かくして、日本語を使用した同化主義教育が目指され、日本語は全学年に対し

(9)［日］仲新、伊藤敏行：1984，『日本近代教育小史』，福村出版，第98-99頁。
(10)［日］隈元実道：1901，『日出学館記事』，静思館，第4頁。

教え、毎日教授するようになっている。開校当初の教科書は台湾総督府が編纂・出版したものを使用した。これについては、台湾総督府学務課長（松岡辨）からの公文書にはっきり記録されている。

台湾総督府学務課長より教科書之件に付返翰

拝啓　清国人子弟養成上参考の為本課出版に係る図書送付方御申越之趣 了承就ては別紙目録之書籍掛図各三部宛小包郵便を以て及送付候間到着之上は領収証御差廻し相成度候尤も台湾語と北京語とは言語を異にするのみならず既に発声上に於ても非常に相違有之無論該書籍を襲用可相成義は出来申間敷候得共教授上の楷梯に於ては大差無之様被存候間対照教授御実見の模様は各書に付詳細御報告相成候様致度尚御郵送に係る為替券は及御返戻候間御査収相成度此段得貴意候也　敬具。(11)

日出学館規條細則の第一章の綱領の三に記された「凡初学、以台湾総督府編緝之国民読本、充教科用書」(12)からも、のちに台湾から送付された教科書を採択したことが分かる。それは1895年から始まった台湾での日本語教育は日本が初めて経験する占領地域における日本語教育であったからにほかならない。更に学校側は日本語教育に力を傾注させるために、日本語の発音教授法から、文法教授法まで、一々規定を設けた。発音教授法については、以下のような学習指導案が作成されている。

1、教師與学生、相共並列。而相共対鏡、須教口似随口似之習塾、教発音。（但是対鏡左右之反対勿惑）

2、一教師限十二学生、対鏡教口音、衆多無効。

3、学生須知非習塾喉舌牙歯唇之作用、則千言万語、概括無用。(13)

五十音を生徒に習得させるために、基準として学習指導要領を定めるとともに、教科の主たる内容として重要な役割を果たしている「いろは」の教授法まで以下のように統一している。

いは人さし指と親指にて図に示す如くになすなり。

ろは船の櫓を漕ぐ手附をなすなり。

(11) 同上，第17-18頁。
(12) 同上，第87頁。
(13) 同上，第26頁。

はは口中の歯を指さすなり。

には…。[14]

と言うふうに、47文字を逐一姿勢やしぐさ、表情で説明するようになっている。一方、初等学生教案には以下のような文法概要が記されている。

名詞　是物之明辞。

動詞　是物之動作。

関係辞　是名詞動詞等之関鍵辞。

以上数句必要熟誦、若忘記之、則文法之規矩，不可得知也。日本文法、各語間、必要有関係辞、若不置関係辞、則不成文句。故須注意ガノ二ヲ等テニヲハ是大々的必要之関鍵辞。[15]

この教案は恐らく中国大陸における日本語教授法の初の記録であろう。更に同教案には具体的な実践的会話力訓練法が記されている。

初学には、先つ日清会話を以て教材とす但た該会話を聯系対話に組み替るは初学の為めに聯想上に記臆上に最も必要なり、今ま其の一二例を挙げ他は茲に略す。初学生と雖とも稍記臆せば交互に両名を呼び出し、甲を客とし乙を主とし、以て対話せしめ、可否を衆学生に云はしむる等は進歩の一助たらずんばあらざるなり。[16]

また、日本語学習の成績優秀者に対して、日出学館の創立者隈元実道はのちに自ら著した『日出学館記事』の中で、「家庭奨学美談」の一節で次のように評価している。

此章脱稿之際，适々接到来函。潘兄弟（甲級），以日本文而通音信，可観進歩之程度，及淳厚之気風。又奎文山（乙級）者，年僅十歳，而能君代之唱歌。使日本人泣余音嫋嫋，故擢為唱歌助手。稚童之片仮名文、亦併録于茲、但是皆上学百有余日之業、可謂進歩也矣。教師之功為多。[17]

日本語教育の実施は前述通り、日本の国益増進に関わり、当然日出学館の教育内容の根幹となるのも疑う余地がない。

---

(14) 同上，第39頁。
(15) 同上，第57-58頁。
(16) 同上，第59頁。
(17) 同上，第53頁。

三、日本語教育が天津日本租界に果たした役割

日本語教育に焦点を当て、その内容から教育法まで考察を進めてきたが、日出学館の日本語教育の徹底ぶりが租界の半植民地支配の目的に迎合しようとする政治的側面を持つことは贅言を要さない。早くも『天津誌』『天津案内』などの史料の記載から日出学館における日本語教育の目的が窺え、日本語教育は同化政策の中心的支柱の一つであることはもはや疑いない。日本租界における日本語教育政策は、占領地台湾や満州国のような「皇民化」政策とは一線を画すものの、日本租界内の秩序を受容させ、租界の発展と繁栄などという統治目的に沿う人材を養成する手段であった。

日本語教育の強化を図るもう一つの目的は租界内の日本商社や店への人材供給である。「日清戦争後に本格化し始める日本の対中進出において日本政府が様々な政策支援を行ってきた…。…こうした政策支援は、資本力において列強に劣る日本が日清戦後の中国における国際「商戦」を戦う上で、不可欠であった…」。[18] 天津租界は中国における五つの日本租界（他の四つはそれぞれ蘇州、杭州、漢口、重慶にある）の中で規模が大きく一番繁栄しており、日本の貿易会社が多数進出していた。前述のように、天津は当時にして中国第二の国際貿易都市として、多くの日本人貿易商の移住先となり、貿易が租界の日本人居留民の最も重要な生業であった。日出学館はこれらの洋行や会社の日本語の人材供給源として、卒業生に就職の斡旋や仕事の紹介を手伝った。本研究を遂行するために、筆者は戦前の日本語教育を受けた共立学校（日出学館）の卒業生の聞き取り調査を行った（2012年）が、この調査中に出会った二人（一人は1939年卒業、もう一人は1945年卒業）は現在も簡単な日本語が話せ、学校側が生徒に仕事の機会を与えてくれることを覚えている。要するに、筆者による日出学館（現在の学校名：万全小学校）で現地調査の結果、当時の日本語教育の徹底ぶりが判明した。

日出学館の日本語教育の意味を検証する場合、同化政策·殖民化政策と切り離しては成り立たないと思う。前出の京津日日新聞（1939年１月15日）に載せられた「天津共立学校――四十年史を繙く」という題の記事によれば、「共立学校」の設立の趣旨は明らかである。

---

(18)［日］渡辺千尋：2013,『史学雑誌』122巻３号，第62頁。

日界伏見街と三島街の一角に日支親善の旗旆も高らかに日界内の華人子弟を収容して興亜の大精神を会得せしめ日本語の普及熟達に重点を置き、東亜新秩序建設に寄与している天津唯一の邦人経営の財団法人天津共立学校は日露戦争前の明治三十三年創立し…。

排外運動や政情不安が半植民地支配の大きな障害であり、半植民地統治への寄与を目的として日本軍が意図的に「共立学校（日出学館）」を設立したことは言うまでもない。嘗てドイツに留学した日本の言語学者の上田万年は「日本語は日本人の精神的血液」で、「日本の国体はこの精神的血液にて維持されるべき」と称し、台湾·朝鮮の植民地同化手段としての言語政策を推進した[19]。日出学館における日本語教育もこのような日本の「精神的血液」を注入するという意図に沿い行われたものと言えよう。

だが、ある意味で「共立学校」によって西洋の先進的な近代教育理念が移入され、天津における近代初等教育を補足する役割を果たされたことは確かな事実である。同じ前出の京津日日新聞（1939年1月15日）が報道された「日出学館」の開校当時の入学志願者数に注意すべきであろう。「四百余名」という数字は当該地域（日本租界）内の初等教育施設の絶対数の不足、就学適齢児童の過剰、それまでの伝統様式（寺子屋式）によって硬直化してしまった旧式教育への反感と近代的教育への期待を物語っているのではないかと思う。また同新聞の1939年1月17日の記事では、不完全なものながら同校の卒業生数を「明治三十三年以降大正六年迄、約一千名（該数は記録的なものがなく推定数である）大正七年以降昭和十四年六月末現在まで計一、二六二名」と統計している。

おわりに

以上本論は、「日出学館（共立学校）」を事例に、天津日本租界史料を駆使しながら、租界内の日本語教育の実態を紐解いてきたが、その教育内容を見れば、日本が当時台湾や満州国で行われた皇民化教育とは異質なものがあったと言えよう。日本の軍政下にあった台湾や満州国のように、現地の民族語を抹殺し、日常生活

(19) ［日］森岡純子:「パラオにおける戦前日本語教育とその影響」,『立命館法学』別冊,2006年，第341頁。

の上でも日本語を強制する施策によって、日本語普及が図られるまでには至らなかった。また、学校の内部組織、授業、管理などの実践面において、日本側の単一権力の支配下に置かず、中国人にはある程度の自治権が与えられたことは、自治行政の存在が重要視されることも意味するのであろう。そうとは言え、天津の日本租界における日本語教育は最初から実質的に植民化教育へ傾斜し、その中核なるものは同化教育そのものである。一方、日出学館の存在は、清末民初の時点では、男女共学の提唱や貧困児童の就学機会の確保や女子児童の就学機会の増加などの面で一定の役割を果たしたと言わなければならないであろう。

参考文献

白文源：『故影遺存――図解天津人文史』，北京：科学出版社，2011。
李楚材：『帝国主義侵華教育史資料――教会教育』，北京：教育科学出版社，1987。
天津市地方志編修委員会：『天津簡志』，天津：天津人民出版社，1991。
郭鳳歧：『天津通志・基礎教育志』，天津：天津社会科学院出版社，1999。
賈長華：『図説天津』，北京：百花文芸出版社，2011。
顧長声：『伝教士与近代中国』，上海：上海人民出版社，1981。
［日］古野直也.天津軍司令部.東京：国書刊行会,1989.